



豊岡市の人口動態の特徴と「消滅可能性」

中嶋 圭介

豊岡市地方創生戦略会議副座長

神戸市外国語大学 国際関係学科准教授・神戸グローバル教育センター長

2025年度 第1回豊岡市地方創生戦略会議

2025年8月29日

発表の要旨

■ 出生数の激減

- ・本市の出生数の激減は、コロナ禍から続く結婚・出産控えに、コロナ禍が明けてからも好転しない暮らしぶり、行動様式の変化などが拍車をかけているためと考えられる。
- ・創生戦略の下で日本人女性の社会減にやや改善が見られるが、このことが出生数に好影響をもたらすには、20歳前後で転入した女性の本市への定着率がカギを握る。また、結婚・出産年齢まで約10年間のタイムラグがある。

■ 若年日本人の流出を外国人労働者で補完する構造がより顕著に

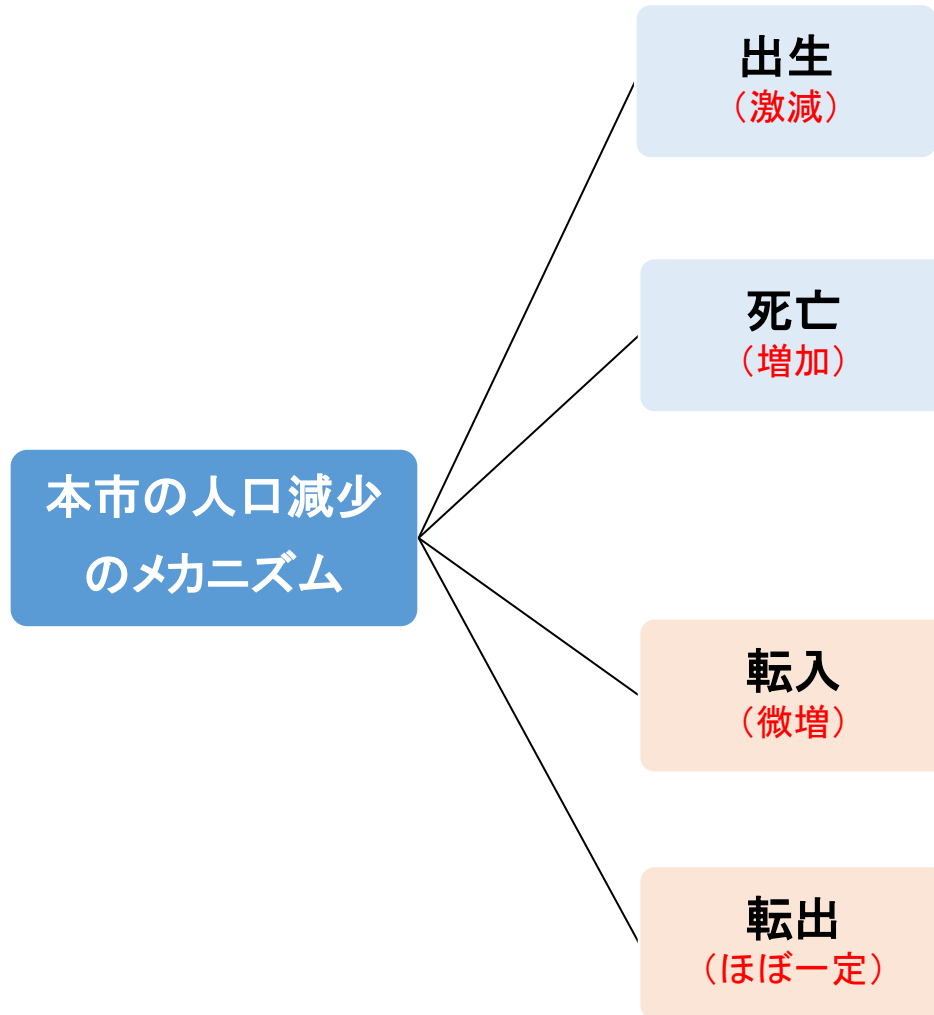
- ・コロナ禍で縮小していた若年日本人の流出が再び拡大傾向に。コロナ禍前以上の外国人労働者受け入れによって補完する動きがより顕著に。

■ 本市の「消滅可能性」はほぼ一定のまま推移（「消滅可能都市」には認定されていない）

- ・本市の「消滅可能性」はやや悪化するも、「消滅可能都市」の認定をギリ回避。
- ・若年女性人口の減少要因は「自然減:社会減 = 1:2」となっており、「社会減対策が必要」と分析されている。
- ・本市と周辺自治体の「消滅可能性」を比較した場合、山陰地域東部の拠点都市として相対的な優位性を持つ。
- ・近年の重要な人口動態がいくつか反映されていないため、それらを踏まえて慎重に解釈するべき。その際、「消滅可能性」の認定か否かに、過度に一喜一憂する必要はない。

■ 今度の総合戦略には、「人口減少抑制策（量的緩和）」と「人口減少社会適応策（質的改善）」の合わせ技が必要。

1. 自然増減・社会増減の動向



[出生数]

- ・過去10数年間で半減。特にコロナ禍に激減。
- ・女性人口減×未婚化×有配偶者出生率低下の影響が重なっている。

[死亡数]

- ・団塊の世代が後期高齢者に。高齢者の死亡数は、当面増加傾向が続く。

「自然減(出生数－死亡数)」が本市の人口減少に占める割合は、10数年前の約50%から約70%に拡大している。

[日本人の移動]

- ・男性より女性の「回復率」が低い傾向は続くが、近年女性の「回復率」に改善傾向がみられる。

[外国人の移動]

- ・外国人の受け入れはコロナ前の水準を超えた。
2024年、転入者の4人に1人、転出者の6.7人に1人が外国人。

「社会減(転入数－転出数)」は、コロナ前の好景氣時に一時拡大(2018年△513人)したが、約10数年間の平均値は、約△370人で推移している。

1. 豊岡市の自然減少

本市の出生数の激減は、コロナ禍から続く結婚・出産控えに、コロナ禍が明けてからも好転しない暮らしぶり、行動様式の変化などが拍車をかけているためと考えられる。

$$\text{出生数} = \text{若年女性人口} \times \text{結婚率} \times \text{出生率}$$

(15～49歳)

■ 創生戦略開始後の若年女性の社会減縮小は、出生数減を食い止められなかったのか？

- ・ 若者の移動は20歳前後に集中しており、女性の初婚や初産との間に約10歳のタイムラグがある。従って、現在結婚・出産を控えている女性らは、2010年代前半以前に社会減によって縮小していた世代。
- ・ 創生戦略後に転入の増えた女性は、外国人労働者、専門職大学学生、地域おこし協力隊など、期間限定の滞在を前提とした者が多く、今後の定住率・結婚率・出生率が出生数動向の鍵を握る。
- ・ 以上より、創生戦略後の若年女性の社会減縮小の取り組みでは、現在の出生数減少は食い止められなかった。

■ どうしてコロナ禍ではなく、終息期に激減したのか？

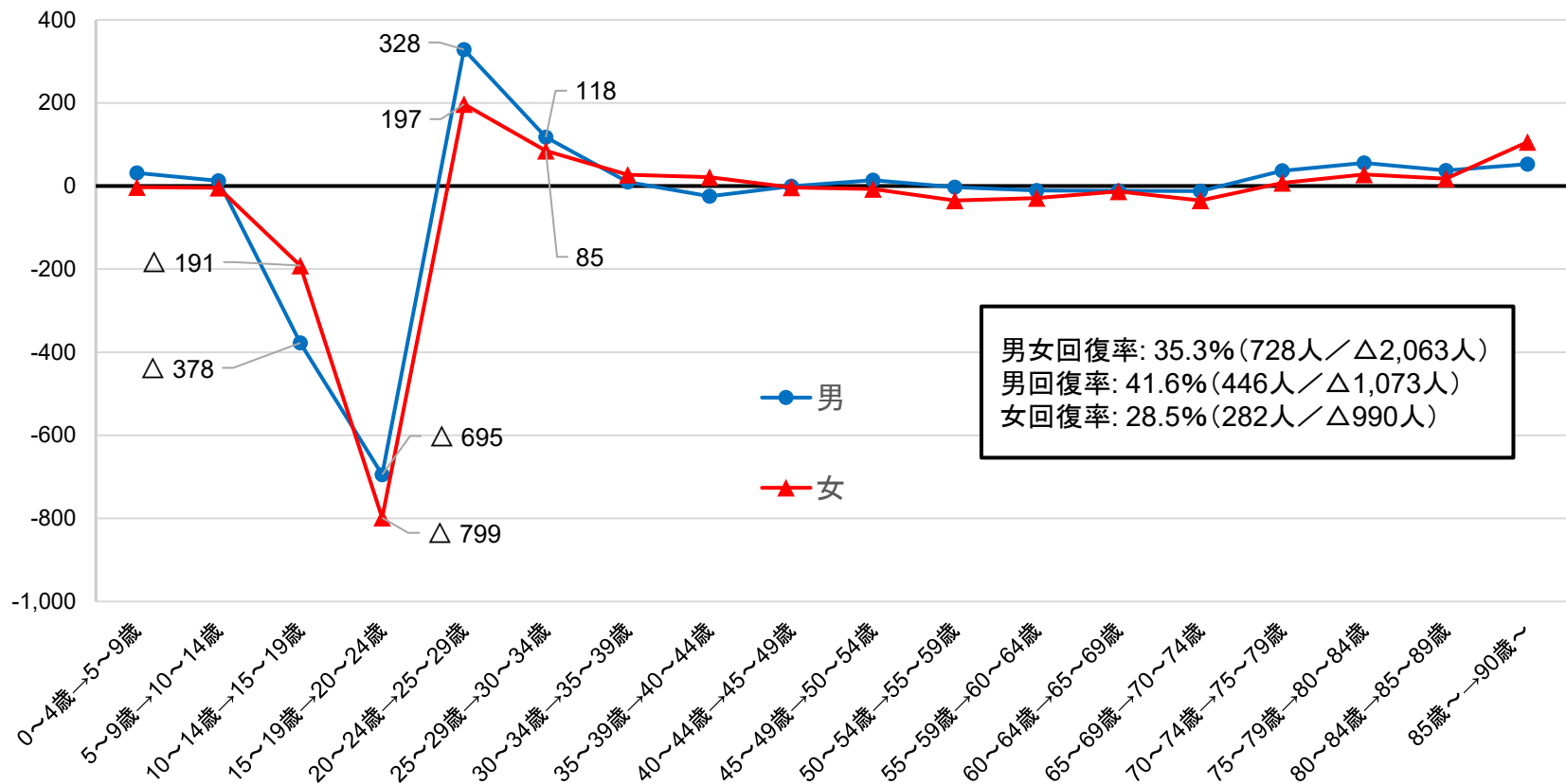
- ・ 全国的に多くの若者がコロナ禍において結婚・出産を控えたことが報告されている。有配偶者の産み控えは、出生数減少に即時の効果を持つが、結婚を控えた者の出生数減少への効果は、数年のタイムラグがある可能性がある。
- ・ コロナ禍終息によって経済社会生活は元に戻りつつあるが、物価高騰に賃金上昇は追い付かず、若者の暮らしぶりの体感は厳しく、見通しについても悲観している可能性が高い。控えていた結婚・出産を取り戻せていないどころか、その傾向にさらに拍車がかかっている可能性すらある。
- ・ コロナ禍における行動様式の変化も一要因となっている可能性もある。

2. 豊岡市の社会減少

年齢性別・純移動数で見た時の社会減少構造、トレンドに大きな変化なし。

- ・10歳代で大きな転出超過、20歳代の転入超過で部分的に「回復」。
- ・性別にみると、男性の「回復率」に比べて女性の「回復率」が低い。

図1. 豊岡市：年齢性別純移動数(2015→2020年)



(出典) 総務省統計局「令和2年国勢調査」「平成27年国勢調査」、厚生労働省人口動態・保健社会統計室「生命表」を基に作成

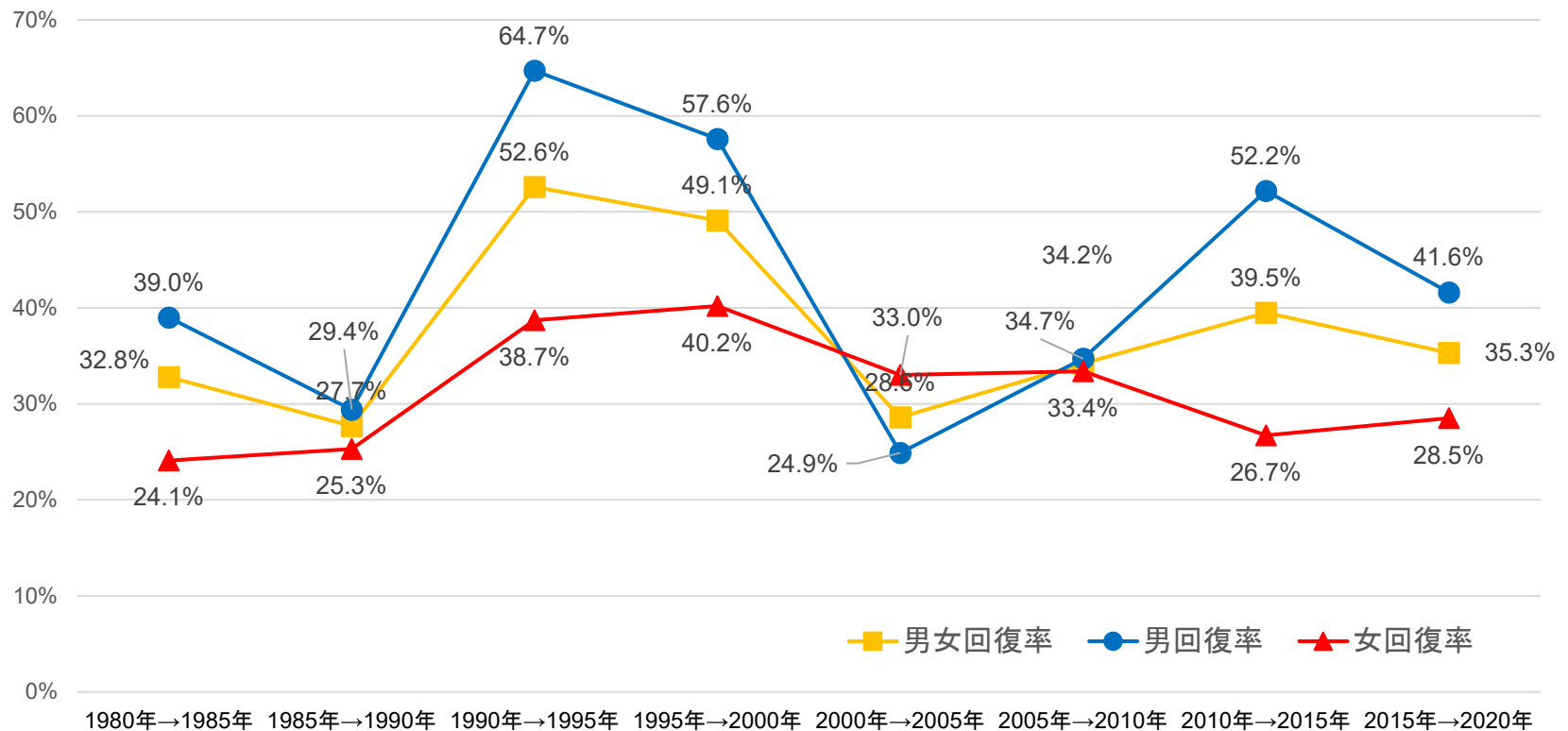
2. 豊岡市の社会減少

2015→2020年の若者回復率(10歳代の転出超過に対する20歳代の転入超過の比率)は、男性で顕著に低下、女性でやや上昇、男女平均でやや低下。

・2010→2015年時からの変化の要因:

①景気・雇用、②ジェンダーギャップ、③外国人の移動の影響が考えられる※。

図2. 豊岡市:若者回復率の推移(1980→2020年)



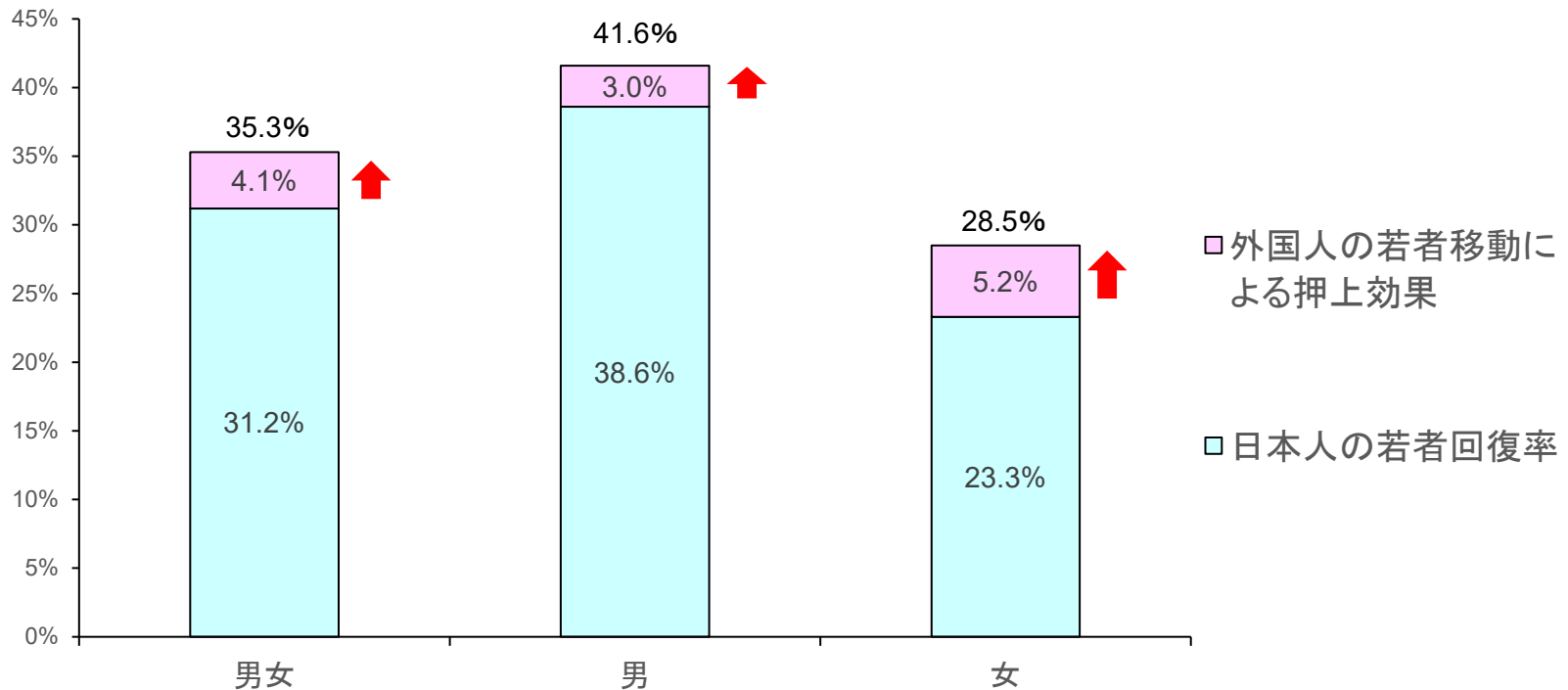
(出典) 総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省人口動態・保健社会統計室「生命表」を基に作成

2. 豊岡市の社会減少

2015→2020年の若者回復率は、外国人の若者移動によって、男性3.0%、女性5.2%、男女平均4.1%の押上効果がある。

・外国人の若者受け入れは、女性にやや偏っている(20歳代より、30歳代で顕著)。

図表3. 豊岡市:日本人のみで計算した若者回復率と外国人の若者移動(転入超過)による押上効果(2015→2020年)

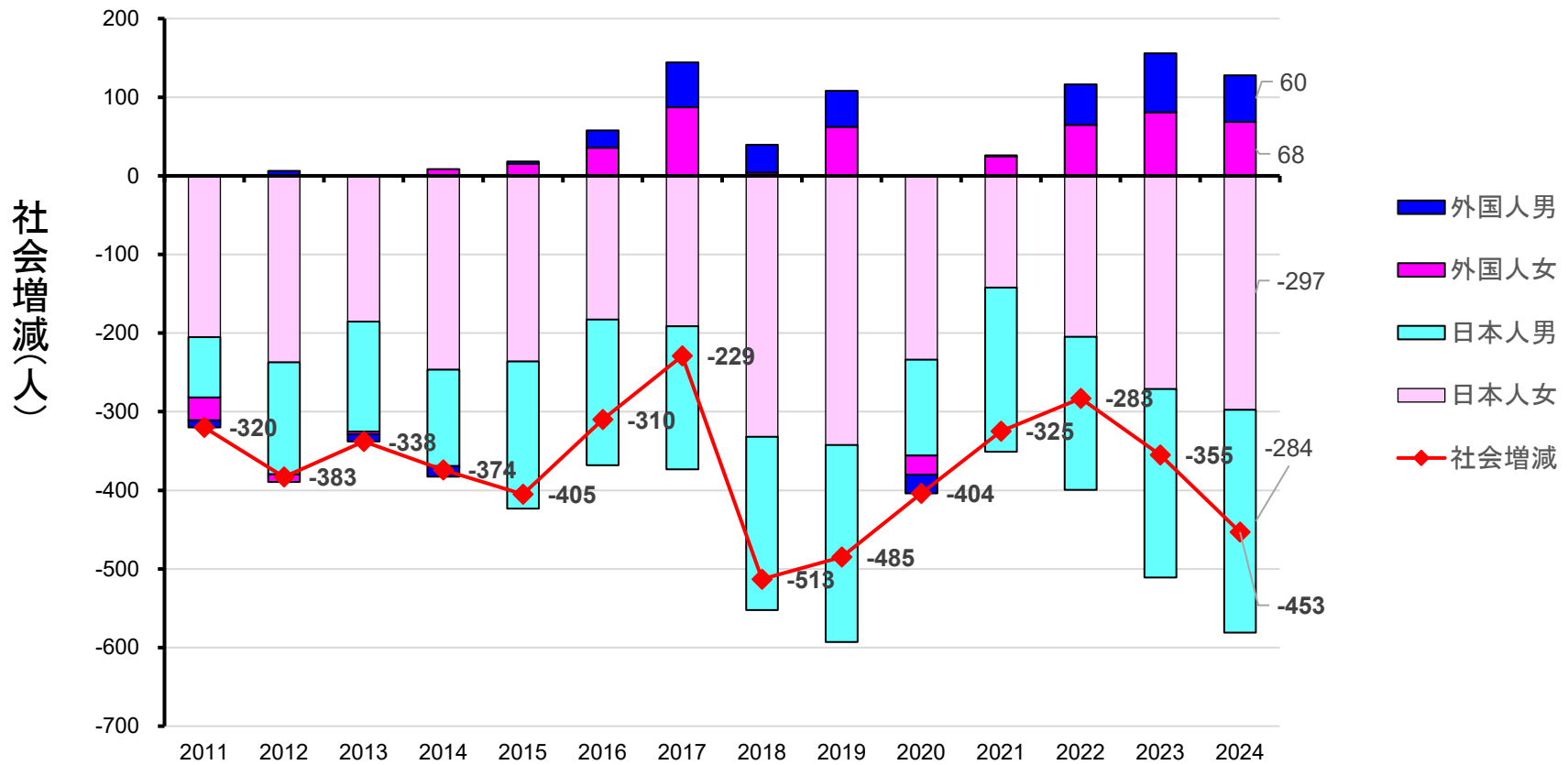


(出典) 総務省統計局「令和2年国勢調査」「平成27年国勢調査」、厚生労働省人口動態・保健社会統計室「生命表」を基に作成

2. 豊岡市の社会減少

コロナ禍で縮小していた若年日本人の流出が、再び拡大傾向に。
若年日本人の流出を、若年外国人労働者の受け入れによって補完する構造が顕著に。

本市の性別・日本人／外国人別の社会増減(2011～2024年)



(出典) 兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」(各年)

(注) 日本人・外国人の区別が不明な転入・転出者数については、2023年実績を基に他年の数値を按分している。

3. 「消滅可能性」

- ・本市の「消滅可能性」はやや悪化するも、消滅可能都市の認定をギリ回避。
- ・若年女性人口の減少要因は「自然減: 社会減 = 1 : 2」となっており、「社会減対策が必要」と分析されている。

	日本創成会議(2014) 消滅可能性 【2010-2040年】	人口戦略会議(2024) 消滅可能性 【2020-2050年】			
	若年女性人口 (20-39歳)減少率	若年女性人口 (20-39歳)減少率	若年女性人口 (20-39歳)減少率 【封鎖人口】 自然減のみ	若年女性人口 (20-39歳)減少率 社会減のみ	社会減が全 体に占める 割合
		【A】	【B】	【C = A-B】	【C/A】
豊岡市	-48.8%	-49.9% (-1.1%)	-18.3%	-31.6%	63.3%
朝来市	-63.5%	-53.6% (9.9%)	-14.5%	-31.9%	72.9%
養父市	-58.3%	-58.1% (0.2%)	-14.6%	-43.5%	74.9%
香美町	-63.1%	-67.2% (-4.2%)	-7.9%	-59.4%	88.3%
新温泉町	-70.0%	-71.8% (-1.8%)	-14.6%	-57.2%	79.6%

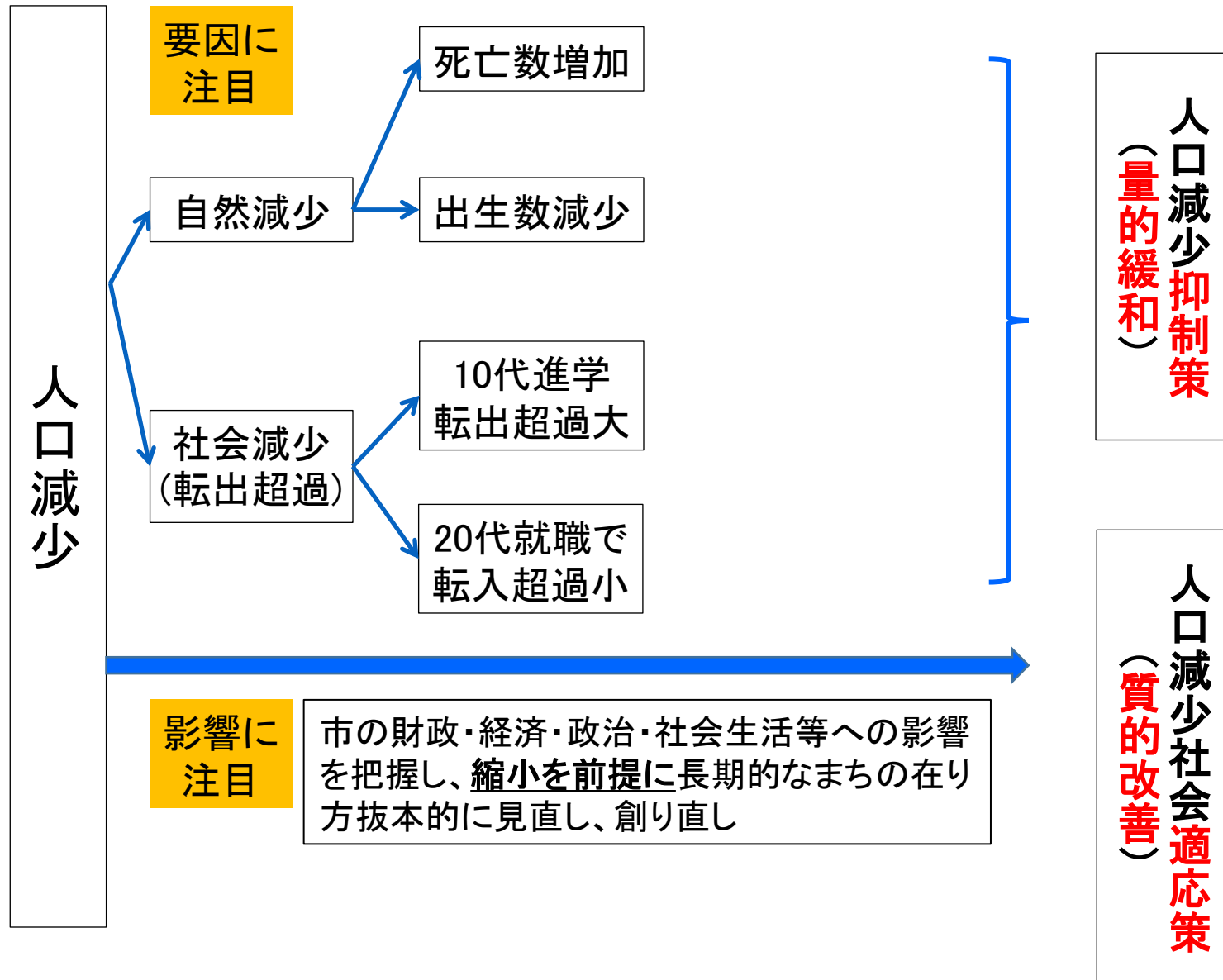
(出典) 日本創成会議(2014); 人口戦略会議(2024)

3. 「消滅可能性」

- ・本市と周辺自治体の「消滅可能性」を比較した場合、本市に相対的な優位性がある。
- ・近年の重要な人口動態がいくつか反映されていないため、それらを踏まえて慎重に解釈すべき。その際、「消滅可能性」の認定か否かに、過度に一喜一憂する必要はない。

1. 豊岡市が但馬地域、鳥取県北東部、京都府北西部を含む山陰東部地域の中核都市として周辺自治体から若い世代を受け入れるまちとなっているため。
2. 技能実習生を中心とする外国人労働者の受け入れに占める女性割合が大きいため。
3. 地方創生総合戦略に基づいた施策の成果として、若年女性の社会減の改善が一定程度認められること(演劇活動と若者の移動の影響が顕著)。
4. 但し、今回の分析は2020年10月1日現在の国勢調査の実数値とそれに基づいた社人研による推計(2023)によるものであり、①コロナ禍以降の本市の自然減の悪化、②2021年開学の専門職大学の影響、③急増する外国人労働者の受け入れの影響などはフルには反映されていない。

4. 人口減少対策の考え方



参考資料

2. 若者回復率を周辺自治体と比較

但馬地域、京都府中丹・丹後地域、参考として大阪市、京都市、神戸市と比較。

■ 若者の移動パターンによる分類

1) 完全流出型(若者回復率10%未満)・・・10歳代で大きな転出超過の後、20歳代の転入超過がほとんど見られない自治体。典型的な「消滅可能都市」。

養父市(6.3%)、香美町(－10.0%)、新温泉町(－3.2%)

2) 部分回復型(若者回復率10%以上、100%未満)・・・10歳代の大きな転出超過を、20歳代の転入超過で部分的に回復している自治体。

豊岡市(35.3%)、朝来市(17.2%)、舞鶴市※(14.3%)、綾部市(38.4%)、
宮津市※(12.8%)、京丹後市(19.2%)、伊根町(46.3%)、与謝野町(12.5%)

3) 地域拠点・産業都市型(若者回復率100%以上)・・・1) 2) の自治体と同様に10歳代の転出超過は見られるものの、20歳代でそれを上回る大きな転入超過が見られる。

福知山市(179.7%)

4) 地域拠点・学園都市型・・・多数の大学・短大・専門学校等を擁し、10歳代の転入超過が大きく、その一定割合が20歳代で転出超過。

神戸市、京都市(「若者回復率」が当てはまらない)

5) 超大都市型・・・10歳代、20歳代ともに転入超過。

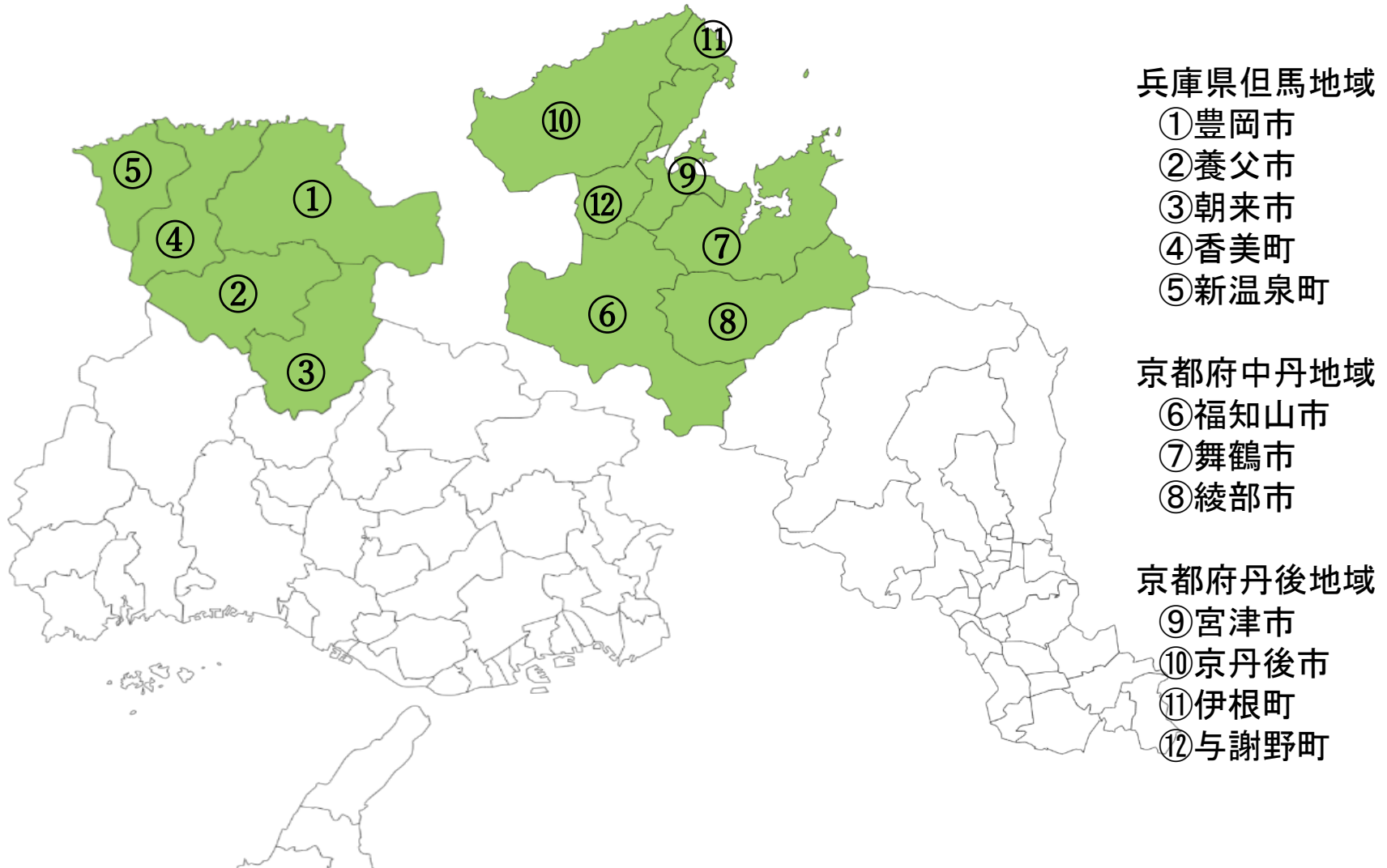
大阪市(「若者回復率」が当てはまらない)

注1. ()内は、若者回復率の男女平均値。日本人と外国人住民を含む。

注2. ※付(舞鶴市と宮津市)は、日本人だけで見れば「完全流出型」に分類されるが、20歳代の外国人を多数受け入れることによって若者回復率を同分類水準まで引き上げている自治体。

2. 若者回復率を周辺自治体と比較

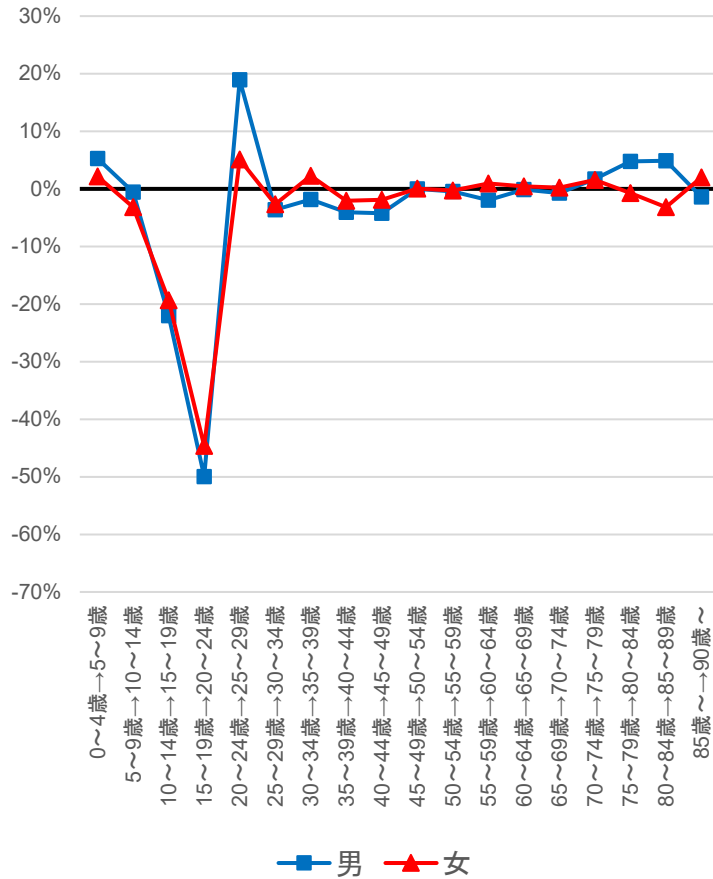
但馬地域、京都府中丹・丹後地域、参考として大阪市、京都市、神戸市と比較。



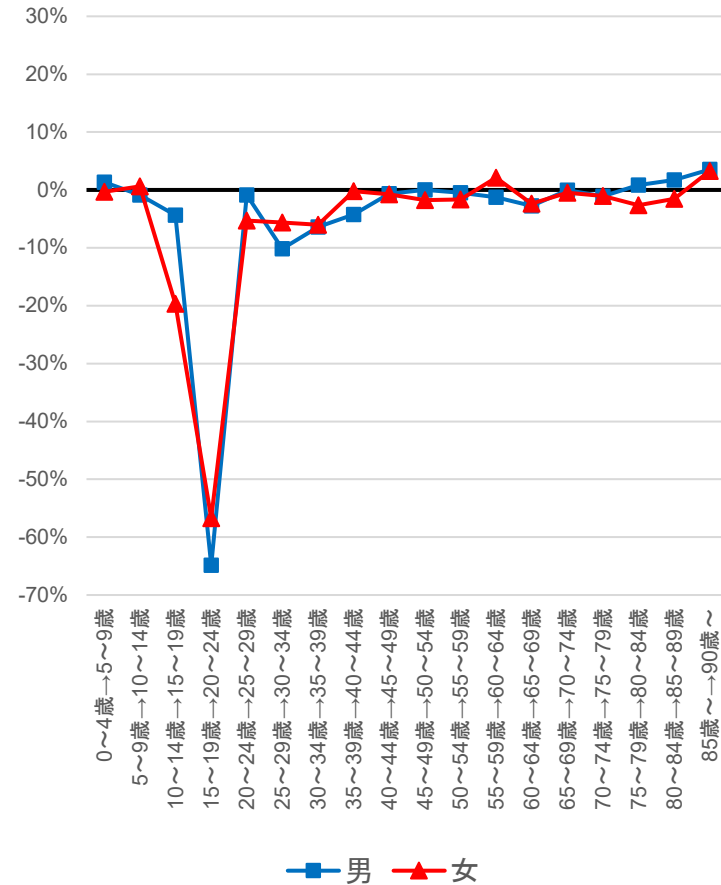
2. 若者回復率を周辺自治体と比較

1) 完全流出型…若者回復率10%未満

図表4. 養父市(6.3%)



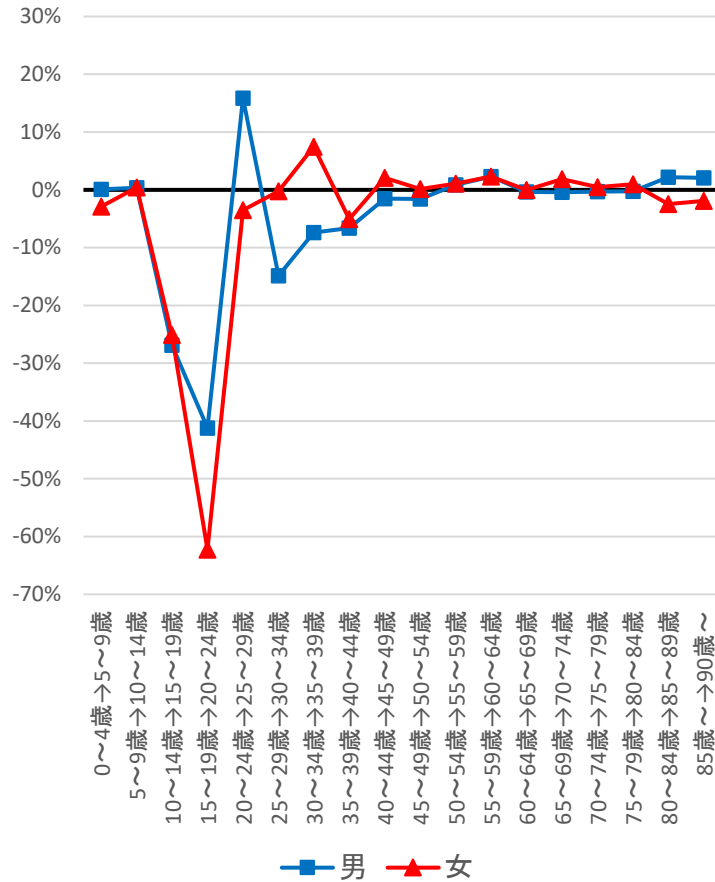
図表5. 香美町(-10.0%)



2. 若者回復率を周辺自治体と比較

1) 完全流出型…若者回復率10%未満

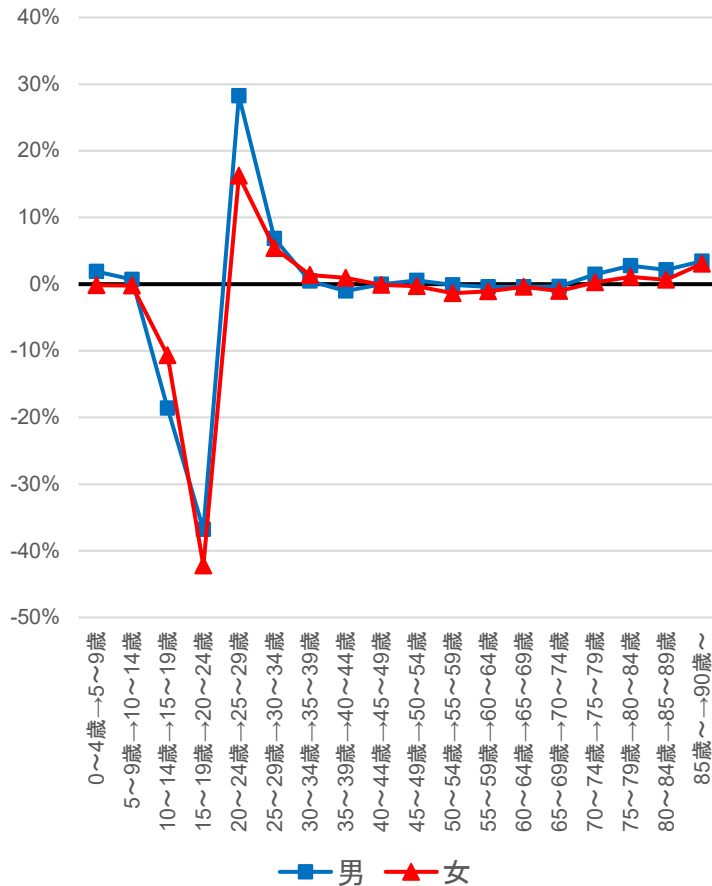
図表6. 新温泉町(−3.2%)



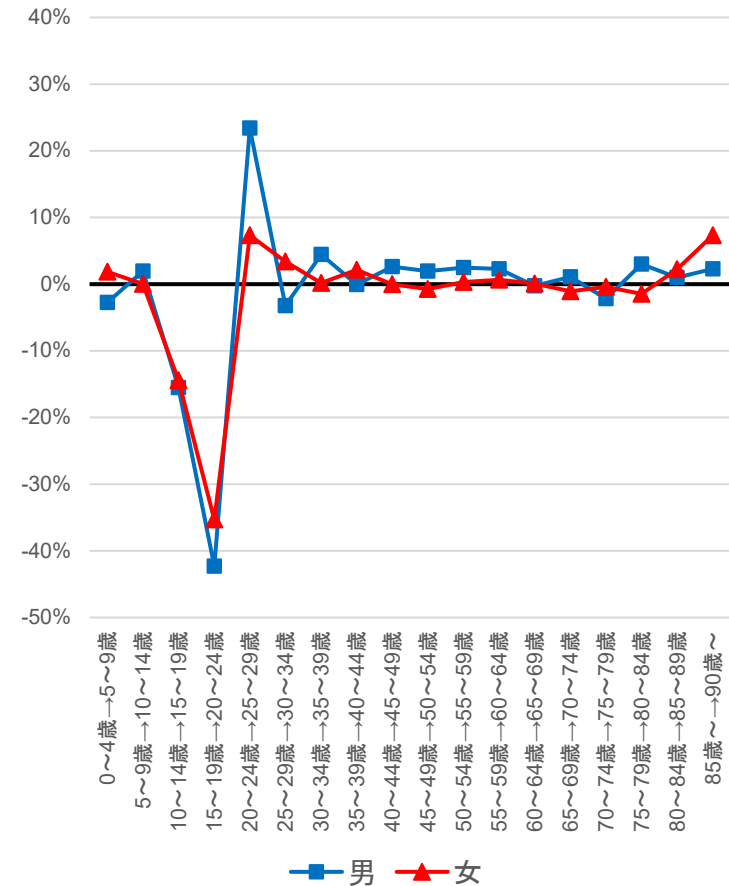
2. 若者回復率を周辺自治体と比較

2) 部分回復型…若者回復率10%以上、100%未満

図表7. 豊岡市(35.3%)



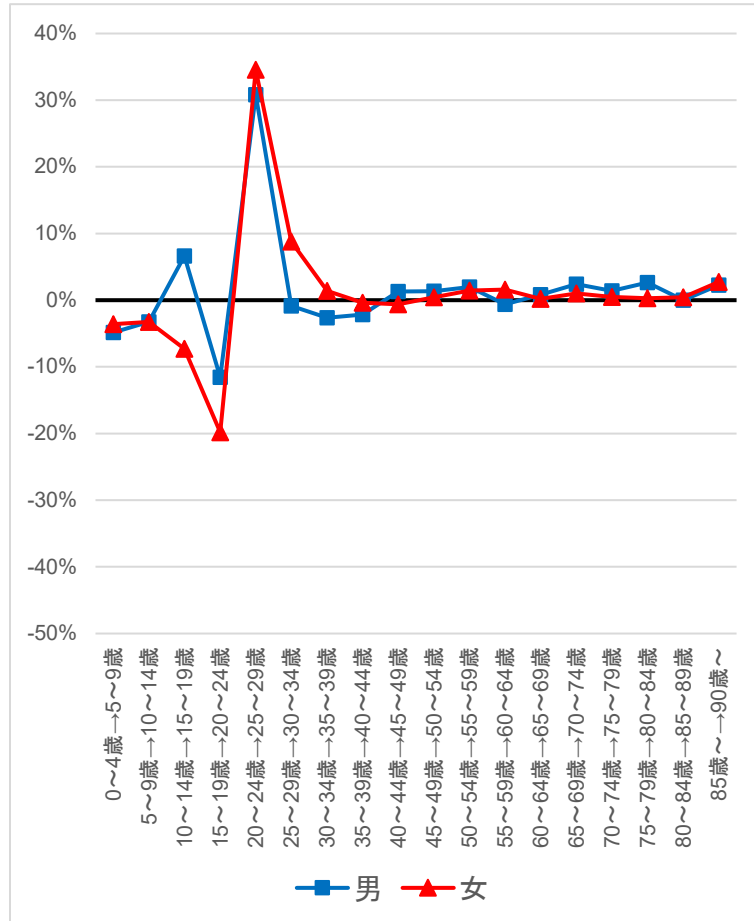
図表8. 朝来市(17.2%)



2. 若者回復率を周辺自治体と比較

3) 地域拠点・産業都市型・・・若者回復率100%以上

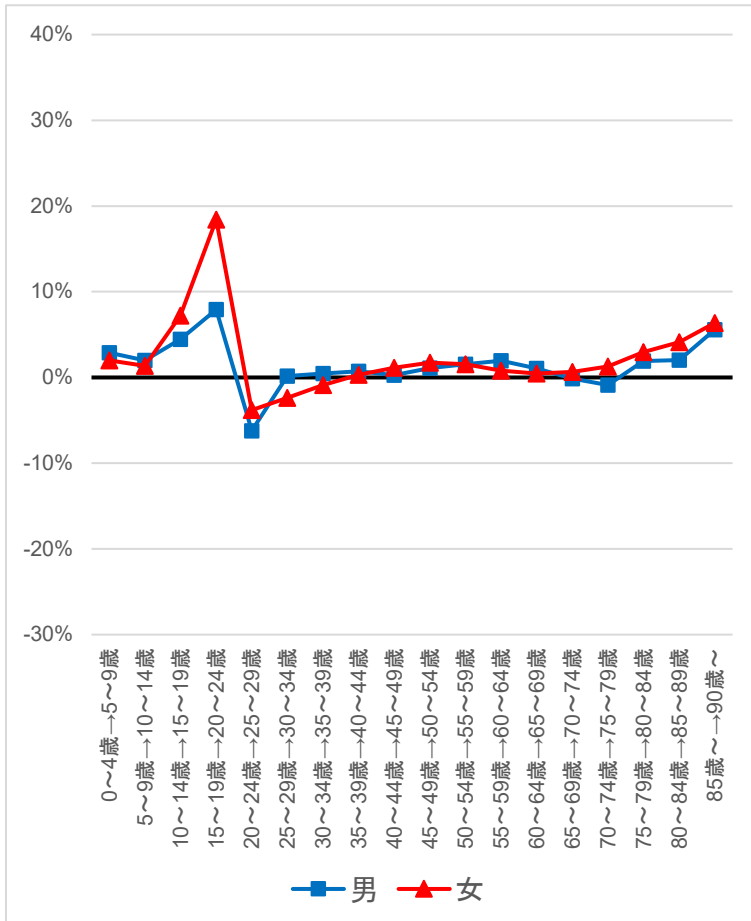
図表9. 福知山市(2015→2020年, 179.7%)



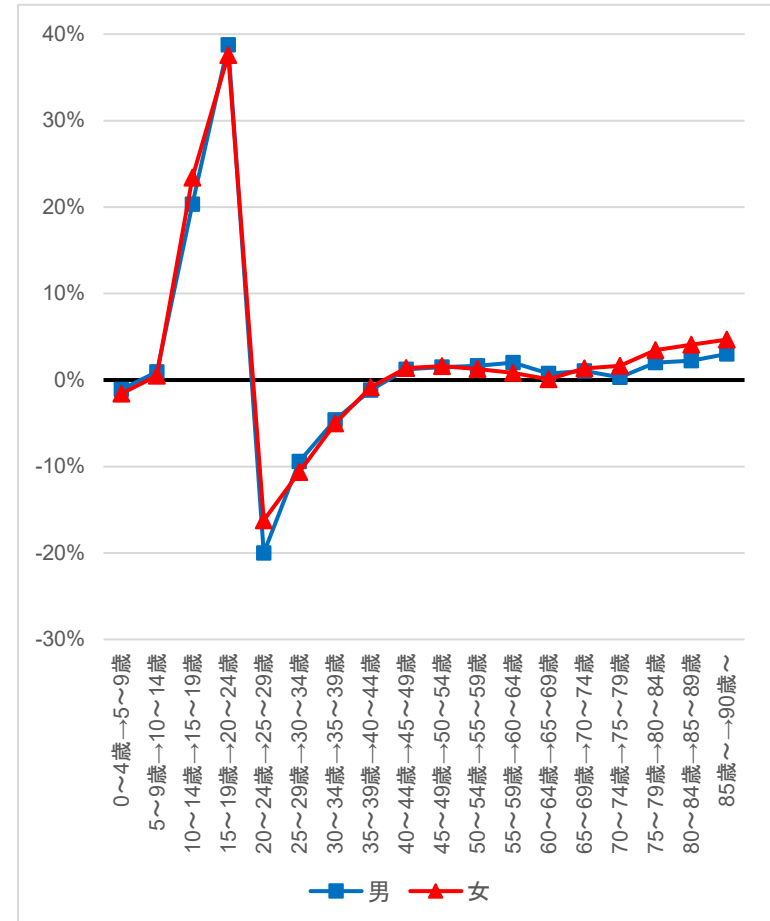
2. 若者回復率を周辺自治体と比較

4) 地域拠点・学園都市型・・・「若者回復率」が当てはまらない

図表10. 神戸市



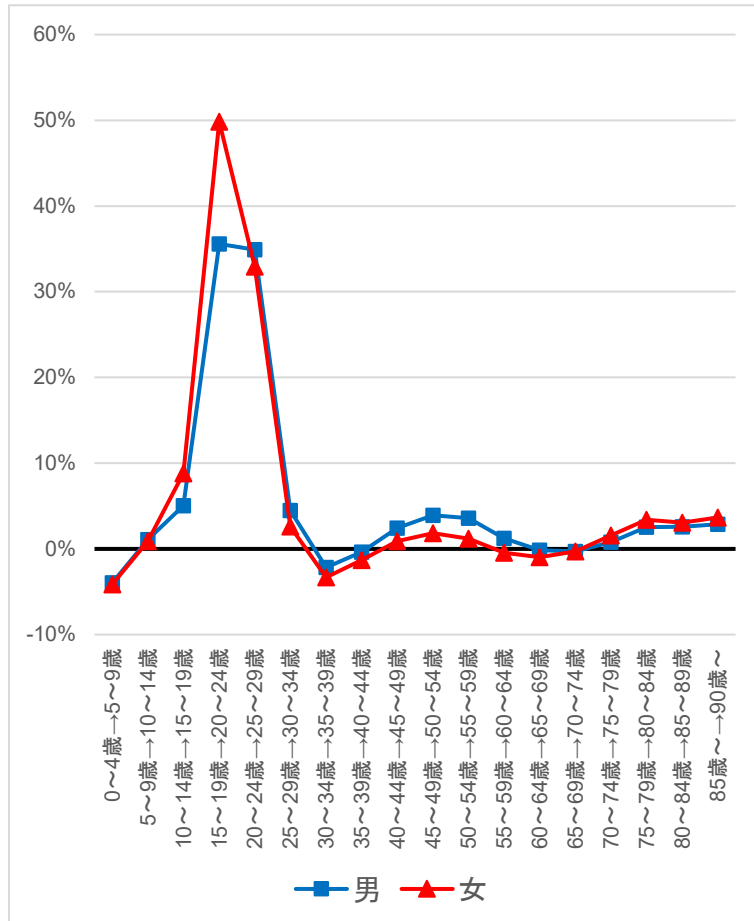
図表11. 京都市



2. 若者回復率を周辺自治体と比較

5) 超大都市型…「若者回復率」が当てはまらない

図表12. 大阪市



都市別・大学・大学院・短大の学校数と学生数（2017年）

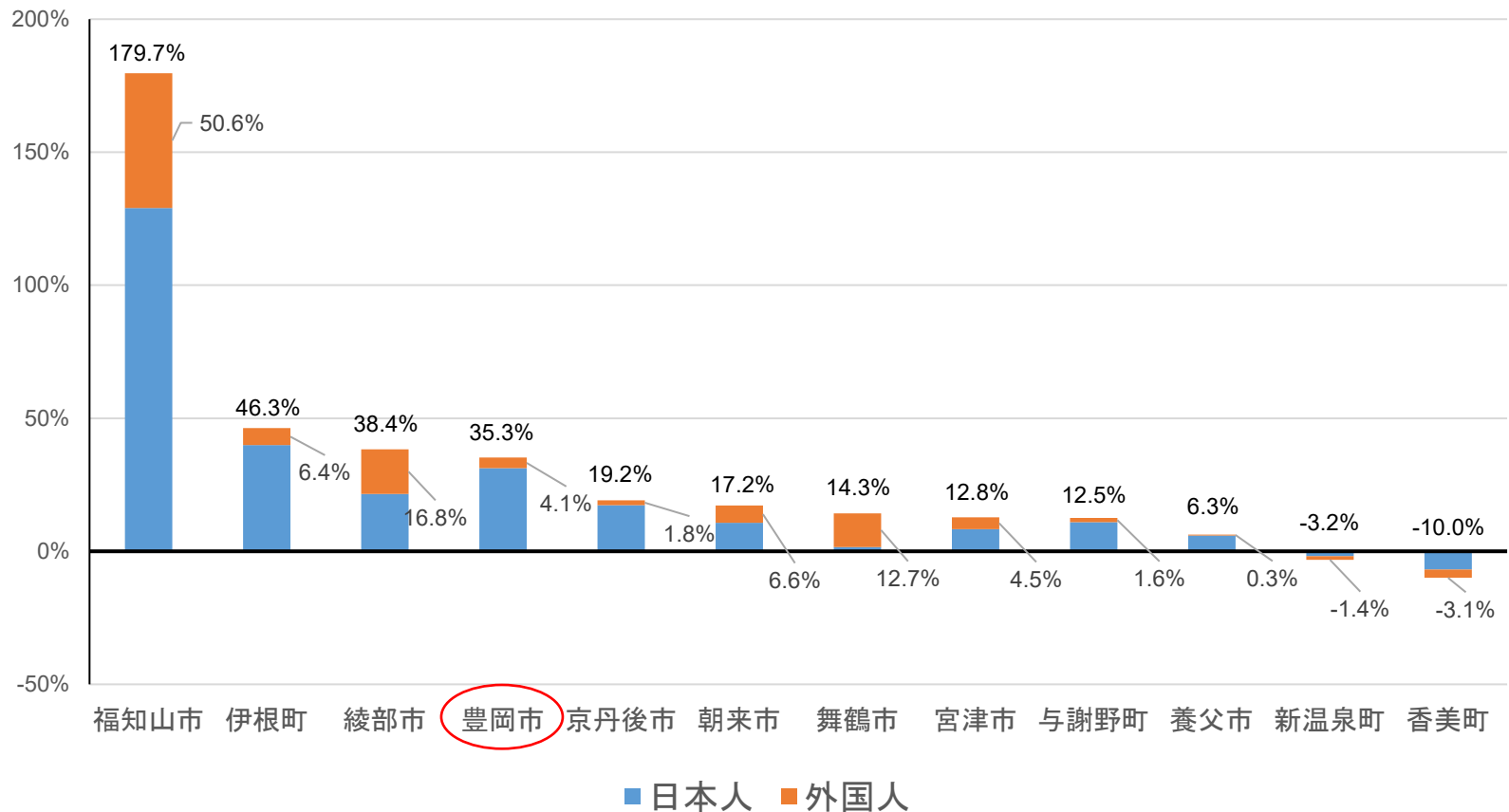
	学校数	学生数(万人)
京都市	39	14.4
神戸市	24	7.0
大阪市	19	3.0

（出典）文部科学省「平成29年度学校基本調査」

2. 若者回復率を周辺自治体と比較 ——外国人の移動

福知山市、綾部市、舞鶴市で相対的に大きな外国人による若者回復率押上効果が見られる。

図表13. 日本人・外国人別, 市町別・若者回復率(男女平均, 2015→2020年)



2. 若者回復率を周辺自治体と比較 ——男女のギャップ

多くの自治体で「男性回復率＞女性回復率」の傾向が見られる。

図表14. 市町別・若者回復率の男女ギャップ(日本人, 男性回復率－女性回復率, 2015→2020年)

